

日韓関係の国内政治と国際政治

南基正(ソウル大学日本研究所、副教授)

はじめに

戦後日韓関係は、冷戦の国際体制と冷戦に照応する形で出来上がった日韓の国内政治の影響力が交錯する中で展開した。大筋でまとめれば、戦後日韓関係は、冷戦期において米ソ対立の国際政治に強く影響され展開し、冷戦後においては冷戦期に潜伏していた国内政治上の要求が顕在化することによって新しい段階に入り今日に至っていると一般に理解されてきた。しかし、このような常識的な理解は次のような四つの点が補完される必要があると思われる。

第一は、東アジアの国際体制についての補完である。日本の敗戦によって、帝国日本が主導した帝国主義体制が崩壊した。東アジアの諸国は脱帝国主義の課題に取り組むことになるが、冷戦の到来によって、帝国主義体制は完全に払拭されず、冷戦体制に覆われた形で継続することになり、東アジアは「ポスト・コロニアル」な状態とも呼べるような時代を迎える。これに加えて、東アジアの冷戦体制についても改めて考え直す必要がある。周知のように東アジアの冷戦は、朝鮮戦争という熱戦を戦ったこと、そしてその戦争が「休戦」という形で持続することになり、冷戦体制は休戦体制に変容した。

第二に、日韓の相互関係と国内政治のあり方との関係についても、補完が必要であろう。韓国の場合、新生国として強烈なナショナリズムが国内政治の方向を左右したが、政権の追求するナショナリズムの差が対日政策に影響した。韓国においてナショナリズムは自主化と近代化という二つの課題を追求するナショナリズムに分裂し、相殺する関係にあった。自主化を追求すると対日政策は歴史問題を中心に展開し日韓関係は葛藤する反面、近代化を追求すると対日政策は経済を中心に展開し日韓関係は緊密になる。一方、日本の場合は、日米安保をめぐる対立が国内政治の展開に大きな意味を持っていたが、この対立が日韓関係に及ぼした影響を考えてみる必要がある。

第三に、冷戦の前後を統括した視点による補完の必要性である。日本の戦後史を「貫戦史(trans-war history)」の視点から捉えようとする試みがあるが、冷戦を挟みその前後を断絶より連続の視点からとらえる必要があるように思われる。このような問題意識に立ち、日韓関係の展開を「貫冷戦史(trans-cold war history)」の視点から把握することが必要である。

最後に第四点目として指摘すべきは、政治家のリーダーシップの捕らえ方と関連する。日韓関係を梃子にして、この地域の国際環境に変容をもたらし、自らが望ましいと思う国際秩序の構築を試みるところに、真の意味で、政治家のリーダーシップが発揮されるのであろう。特に、冷戦が崩壊し国際秩序が流動化した時期、政治家個人のリーダーシップが問われ

た。

2. 第一期：敗戦と解放、戦争と講和のなかの日韓関係

1) 日本の敗戦と朝鮮の解放

日本と朝鮮が共に連合国の占領統治を受けるようになり、日本と朝鮮は直接向かい合うことなく連合国を介して対面することになった。日本と朝鮮は直接交渉をもって帝国一植民地関係を解消することができず、アメリカの占領(朝鮮半島の北部ではソ連の占領)のもとで脱帝国と脱植民地化を図ることとなった。従って、その両過程はそれぞれ別々のもののように進展し、アメリカの東アジア政策に大きく影響されるようになった。そして、日本と朝鮮が直接向かい合うことなく時間が流れていくうちに、米国の東アジア政策は冷戦の進展に影響され、帝国主義克服の課題は留保されるようになっていった。帝国主義体制は冷戦体制のなかに隠蔽されたのである。

2) 朝鮮戦争とサンフランシスコ講和

米国は朝鮮戦争が勃発すると対日講和の動きを本格化させた。米国務省は日本の基地の自由な使用に固執し講和に消極的だった軍部を抑え早期講和に乗り出した。米国は当初、対日講和への韓国の署名国参加を真剣に考慮していた。南北朝鮮に政府が樹立される以前の1947年3月にマッカーサーは「来る対日講和条約に朝鮮も代表を送ることになるだろう」と公言していたし、大韓民国政府の誕生後には、ムチオ初代駐韓米大使が本国に韓国の参加を進言していた。これを受け、米国政府はその方針で臨んでいた。更に、韓国に対日講和条約署名国の位置を与えることによって、朝鮮戦争を戦う韓国民を勇気付け、韓国を政治的にサポートする効果が期待できることも考慮された。

しかし韓国は署名国になれなかった。中華人民共和国の招聘を要求していたイギリスの反対もあったが、韓国の招聘に日本は強力に反対した。韓国が日本と戦争状態になかったことに加え、「もし韓国が署名すれば、100万人の在日朝鮮人が連合国人として補償を受ける権利を取得することになり不都合である」ということがその理由であった。署名国のリストから外れたことについて、韓国は外相声明を出し、「迫ってきた日本との平和条約において韓国の参加を排除したことは非合理性が犯す非道さの極まり」であると非難し、「平和は隣国から始まるにもかかわらず、日本の最も近い隣国が除外され、敵意は調節されずに残り、敵意を深める未来の攻撃的意図は制御されないままである」と不満をあらわにした。

それでも韓国はアメリカに使節団を派遣するなど、意見を伝えようと努力した。その中でももっとも力を注いだのが、解放後の朝鮮における日本の公共・私有財産の没収を確定した米軍政庁法令33号「朝鮮内にある日本人財産権取得に関する件」の効力を確認すること

であった。韓国の要請を受け、米国が作成を主導した対日講和条約の最終草案には、第 4 条の b 項として「日本国は(朝鮮において)合衆国軍事当局により、又はその指令に従ってなされた日本国及びその国民の財産処理の効力を承認する」という文章が含まれた。

2. 第二期(1)：冷戦初期—休戦体制の下の 1965 年体制の成立

1) 李承晩と自主化ナショナリズムの時期

日韓会談は 51 年 10 月から 1965 年 6 月まで、14 年にわたる波乱と難航のマラソン交渉になった。14 年間 7 次にわたる交渉では、歴史の清算を要求する韓国と、懸案の法律的解決に固執する日本が対立し続けたが、お互いを引き合わせ最終的に合意に至らせたのは、安全保障の論理であった。そしてそれはアメリカの望むことでもあった。朝鮮戦争勃発という事態に乗じてロール・バックを試みた米国だが、中国の参戦で失敗し、朝鮮戦争が休戦で収束した結果、冷戦は長期化することが予想された。米国は反共の前哨であり、朝鮮戦争を経て「戦場国家」¹とも呼べるような国家体制と変貌した韓国と、朝鮮戦争を通じて米軍の基地としての役割を演じ、「基地国家」²と化していた日本を結ぶことによって、東アジアにおける地域統合を完成し、反共戦線の安定化を図っていた。一方、李承晩は過剰な「戦場国家」意識に立ち、日本に対して反共戦線での共同行動を要求したが、軽武装経済主義路線に立っていた吉田茂はこれを拒否した。李承晩にとってそれは背信行為であり、そこからくる喪失感是对日「自主化ナショナリズム」の達成により補われなければならなかった。

李承晩は日本との対話の前提として何よりもまず、日本の謝罪と日韓間平等関係の確認を要求した。しかし、李承晩政権での日韓会談は、いかなる具体的な進展を見ることができず、1960 年 4 月の学生革命によって、政権を追われることになった。李承晩政権期は、強力な「自主化ナショナリズム」の時代であった。

2) 近代化ナショナリズムの追求と日韓国交正常化

学生革命後、同年 8 月 23 日に出発した張勉政権は対日外交の正常化を緊急の課題として

¹ 韓国は朝鮮戦争の戦場であった。韓国は自国が「戦場」になっている現状で、そのライフラインである同盟国からのサポートを取り付ける「戦場国家」となっていた。「戦場国家」は、朝鮮戦争休戦システムを生き抜くための韓国型冷戦国家であり、その国内政治体制が李承晩政権から全斗煥政権まで続く「権威主義体制」であった。

² 朝鮮戦争が勃発すると日本は米軍に基地を提供することでこの戦争と関わった。また、日本の潜在的工業力の高さは、戦争勃発とともに再確認され、「生産基地」の役割を担った。対日講和はこのような条件と環境を前提になされたもので、日本をアジアにおける反共の砦として復興させ、冷戦を戦うため在日米軍基地を継続して活用することが確認された。朝鮮戦争の渦中で独立した日本は、「基地国家」と呼べるような国家になっていた。

設定した。8月27日の就任後、初めての施政演説で張勉総理は「日韓両国の外交関係を正常化するため両国間の会談を再開することと在日同胞の経済的支援及び教育に関する指導などを積極化すること、同胞の資本を国内に導入する道を切り開くことが急務の一つ」であると強調した。張勉政府は、日韓経済協力体制の樹立について頻繁に言及し、張勉政府の下で採択された第一次経済開発計画五カ年計画（62-66年）には相当額に及ぶ日本からの援助と借款が想定されていた。「自主化ナショナリズム」から「近代化ナショナリズム」への転換が図られた。この目的を実現するために張勉時期には植民地期に「日本による近代化」を経験した人物たちが復帰してきた。

一方、日本の外務省でも国交正常化が可視化したとの判断の下、具体的な問題解決のための交渉戦略が立てられた。日本では張勉政権の発足を「知日内閣」の登場として歓迎する雰囲気があり、親韓派グループが積極的に動いていた。こうして韓国の親日人脈と日本の親韓派グループの結託による国交正常化は目前に迫っているように思われたが、1961年5月の軍事クーデターによって会談は中断した。

朴正熙はクーデターの大義名分を経済再建に求めた。そのため日本の資金が必要であった。そのため朴正熙は日本に対する「自主化ナショナリズム」を押さえ、日本による「近代化」を目指したのである。朴正熙の時代には、張勉政権期よりも強力な「近代化ナショナリズム」が支配していた。

朴正熙政権に入り、日韓交渉は大きく進展した。第6次及び第7次会談を通じて請求権問題は経済協力方式で妥結し、韓国併合条約など過去の条約についてはその不法性如何を言及せず、ただその効力が停止したと無効を宣言するに留まった。無効の時期をどこに設定するかについても論争はあったものの、「already」という曖昧な表現をわざわざ使うことで議論の破綻を回避したが、この言葉は両国政府がそれぞれ国内の反対勢力を説得するときに用いる便宜的な装置として機能してきた。そして、1965年に日韓国交正常化は達成されるが、これは戦場国家と基地国家の連携を意味していた。

3. 第二期(2)：冷戦中期—米中和解のなかの日韓関係

1) 冷戦変容期の東北アジア

1971年7月、ニクソン大統領はテレビ演説を通じ、中国訪問計画を明かした。日本の頭越しで始まった米中和解のプロセスに日本はショックを受けたが、すぐにこれに順応し日中国交正常化に乗り出した。1972年1月、佐藤首相とニクソン大統領との共同声明では、「韓国条項」が削除された。「韓国条項」に象徴される日韓の安保連携を取り消すことは、中国、ソ連、北朝鮮へのメッセージであった。中国と国交を正常化し、ソ連と平和条約を締結し、北朝鮮と関係改善を進めることは戦後日本外交の残された課題であった。1972年、田中内閣の下で、日本は米中和解の流れにのって中国との国交を正常化した。米中和解と

日中国交正常化により、休戦体制は弛緩し、それによって「戦場国家」と「基地国家」の連携も不確実なものになっていった。韓国は孤立感を深め「自主防衛」政策を進めた。また、米国の安保公約における後退は、韓国にして国内体制の取締りを強化させる理由となり、維新体制を宣布する口実となった。このような時代を背景に、金大中拉致事件と文世光による朴大統領暗殺未遂事件が起きた。日韓関係は二つの事件をめぐりギクシャクした。

2) 政府の癒着と市民の連帯

他方、日韓国交正常化が成立すると、日韓間には様々なチャンネルの協力関係が出来上がった。国交正常化交渉中の1957年12月、岸信介内閣の時に「日韓文化協会」が設立され辛うじて両国の民間協力の窓口になっていたが、国交正常化後には「日韓協力委員会」、「日韓民間経済合同委員会」、「日韓国會議員懇談会」などの組織が立ち上げられ、準政府間、民間レベルの協力チャンネルとして機能した。これらの組織は国交正常化後の日韓関係を安定化する上で一定の役割を果たしたが、その反面「韓国ロビー」の温床となり、日韓関係を「黒い癒着」の谷間に陥れる要因にもなった。

日韓の政府間に癒着構造が深まる反面、日韓の市民間には連帯運動が展開された。日本と韓国の市民たちは、日韓国交正常化交渉に共に反対したが、韓国の市民運動が反朴正熙・反日運動の高揚として組織されたのに対し、日本の日韓会談反対運動は安保闘争の延長として展開され、両国の市民運動が共鳴することはなかった。両国の市民運動はもっぱら国内政治の論理に依拠しており、更には、日本の平和運動側に韓国の反日民族主義への理解が欠けていたこともあり、両国の市民運動はすれ違うことが多かった。しかし、1973年8月に起きた金大中拉致事件を通じて、日本の市民たちの間では韓国の民主化運動と連帯しようとする動きが起きた。金大中拉致事件を契機に日本の市民社会で生まれた一連の動きは、冷戦終焉後に始まる、日韓関係における「市民の時代」の幕開けを準備するものとしての意義をもつものであった。

4. 第二期(3)：冷戦後期—新冷戦と日韓関係

1) 短い「ソウルの春」と日韓関係

1979年10月、朴大統領が側近であり中央情報部長であった金載圭に暗殺され、維新体制は崩壊した。ソウルに民主化の春が訪れた。しかし、79年12月12日、下克上の軍事反乱を起こし軍部内の権力を掌握した新軍部勢力は80年5月17日、非常戒厳令拡大措置をとり、民主主義を要求する勢力を弾圧し、民主化運動の中心にあった野党指導者の金泳三、金大中の両氏などを逮捕・軟禁した。これに抗議して立ち上がったのが光州民主化抗争であった。しかし抗争は、5月27日、光州市内に突入した軍によって鎮圧され、短かった「ソ

ウルの春」が終わった。

非常戒厳令拡大措置によって逮捕されていた金大中は、「内乱陰謀事件」の首謀者として軍法会議に立たされた。光州民主化運動の背後であることに加え、「韓民統」の議長に就任したというのが罪名であり、これが国家保安法 1 条 1 項の「反国家団体首魁」嫌疑にかかり死刑が宣告された。これは、金大中拉致事件を政治決着で収拾した時、韓国政府は金大中氏の日本滞在中の政治活動について問題視しないとした約束を違反するものであったため、日本政府は事態を注視した。鈴木首相は金大中への死刑宣告の直後、死刑が執行されれば両国関係に好ましくない影響を与えると、憂慮を表明した。韓国の全斗煥政権はこのような日本の態度を「植民地的行動の残滓」と非難した。このような金大中問題をめぐる日韓間の対立は米国の仲介によって妥結した。

2) 安保経済協力と「日韓新時代」の幕開け

一方で、経済戦場国家と生産基地国家の結びつきは「安保経協」を通じて再確認された。金大中問題が収まると、1981 年 8 月に全斗煥政権は 60 億ドルの借款を日本政府に要求し、鈴木政権を驚かせた。全斗煥は安全保障と経済協力を直接関連させた。1981 年の韓米首脳会談でレーガン大統領は韓国に対する安保公約を再確認し、ソ連に対する日米韓の統合戦線が重要であることを強調した。韓国の立場から見て、冷戦の前哨で戦っている韓国に自らの安全保障の多くを依存している日本は、韓国が果たしている戦争抑止の努力に対して応分の支払いをしなければならないと考えられた。それは、韓国が日本に対し安全を提供し、日本は韓国に経済支援を行うという、同盟国同士の対等な立場での義務—権利関係のようなものと認識された。

歴史教科諸問題が絡み、交渉は長期化した。中曽根内閣の登場で安保借款問題は急進展した。中曽根は米国の新冷戦政策に日本を同調させた。中曽根は首相就任後初めての海外訪問の地として韓国を選び、1981 年 1 月に訪韓した。この場で、中曽根は日本の朝鮮に対する植民地支配について「遺憾」を表明し、両首脳は 40 億ドルの借款協定に合意した。「日韓新時代」の幕開けだった。

全斗煥政権とそれに継ぐ盧泰愚政権は朴正熙の「近代化信仰」を継承した。全斗煥の近代化信仰は「先進祖国創造」というスローガンに現れた。その一方で、全斗煥政権は、クーデターの正当性を訴えるためにも「過去からの断絶」を知らしめる必要性に迫られた。その結果、朴政権時代に対日外交を指揮していた人物は交代を余儀なくされ、日韓癒着を可能にしたパイプは閉ざされてしまった。一方、この時期、歴史問題をめぐってはどのような状況であったのだろうか。1982 年、日韓関係は第一次歴史教科諸問題で揺れ動いたが、全斗煥政権の韓国はこの問題を「反日」ではなく「克日」の課題として解決すべきとして、日本に対する強硬な行動を自制し国内向けの処理を試みた。全斗煥・盧泰愚政権期においては両政権が追求した「近代化ナショナリズム」のなかで、日韓協力の構図が基本的に維

持されていた。

5. 脱冷戦期—脱帝国主義体制・脱休戦体制の模索

1) 金泳三政権と「歴史の立て直し」

90年代初め「従軍慰安婦」問題が浮上し、95年に日本で「国会決議」をめぐる一連の反発行動が韓国に伝わると日韓関係は急激に冷え込んだ。このような事態に対して金泳三大統領は「(繰り返される日本の) 悪癖を治してやる」と激しい言葉を使いながら激烈に対応した。金泳三政府は過去の「軍部独裁の清算」とともに、軍部独裁政権が推進してきた「日本による近代化」路線に修正を加えた。これに対して、細川内閣から村山内閣にいたるまで非自民党総理に率いられた政権のなかでは韓国側からの「歴史清算」要求に呼応するグループも現れたが、むしろ自民党内部においてはこれに反発する勢力が組織化する結果を招来した。これは「自主化ナショナリズム」の下での「懲罰—反発」構図の変形された再来であった。

2) 金大中政権と休戦体制克服の試み

金大中政権は金泳三政権の対日強硬策を修正し、98年に小渕首相との間で署名され発表された「21世紀にむけた新しい日韓パートナーシップ宣言」を契機に日韓関係は戦後最高の蜜月時代を迎えた。「新パートナーシップ宣言」は日本が過去の歴史に触れ謝罪したのを受け、韓国は過去の問題について「不問」に付すばかりでなく、更には、日本の戦後における民主主義と平和のための努力を積極的に評価するということまで進んだものであった。

さらに、金大中政権は韓国の歴史上初めて、脱戦場国家化を図った政権であった。2000年の南北首脳会談はそれを象徴する出来事であった。そのため、戦場国家と基地国家の連携として意味を持っていた日韓関係にも変化が必要であった。休戦体制克服の課題に日本と共に取り組むことを呼びかけたのである。金大中政権は日朝国交正常化を積極的に評価し、後押しした。

一方、金大中政権の北朝鮮に対する積極政策としての「太陽政策」は一種の「北朝鮮近代化プロジェクト」であった。その意味で「太陽政策」は、外勢を排除し民族の団結を最優先する統一志向の「自主化ナショナリズム」の戦略であったというよりは、南北朝鮮を併せた「国民経済」の創出とそのため産業化に重きをおく「近代化ナショナリズム」の戦略であったといえる。そのため、もう一度日本の協力が必要とされたのである。従って、金大中政権は日朝関係の改善とそのため日本の努力に対して期待する態度を崩すことはなかった。この意味で、金大中政権の対日政策は、南北朝鮮を統合した民族の「近代化」

を成し遂げるための「近代化ナショナリズム」を掲げたなかで、韓国は歴史問題について柔軟に対処し、日本は朝鮮半島の経済発展への「協力」を模索するという、「不問—協力」の関係の復活・変形を意図したものであったといえる。

おわりに

盧武鉉政権の対日政策も基本的に金大中政権の対日政策と同じ構想の上で展開した。しかし、民主化をいっそう進める上で、過去の歴史からの断絶を強く推し進めた結果、歴史問題で日本と葛藤する度合いは強くなった。帝国—植民地関係の国内的清算を試みた結果、日韓関係にその影響が及んだのである。また、脱戦場国家化の努力の一環として南北和解の動きも加速化した。一方、日本は日本人拉致問題をめぐり、北朝鮮に対して厳しい政策が取られた。このことも、日韓間に影響し、両国関係は史上最悪とまで言われる状態に陥っていった。反面、政府間関係が冷え込む中、人々の往来と交流は飛躍的に進んだ。「韓流」がもたらした結果であった。また、金大中政権の下で日本の大衆文化が解放されて以来、韓国の市民は日本の大衆文化を「普通に」楽しみ始めた。この時期の日韓関係は、政府間の葛藤と、市民交流の増大として特徴付けられる。

実用主義を掲げ登場した李明博政権は、盧武鉉政権で悪化した日韓関係の修正を試みた。北朝鮮に対する歩調も日本政府に歩み寄るようになった。北朝鮮に対する厳格なアプローチを表明した李明博政権としては当然の展開であった。しかし、その影響で南北朝鮮の緊張は高まった。解体しつつあった休戦体制が再現したなかで、天安艦事件が起きた。沖縄の米軍基地問題で窮地に立たされていた鳩山政権は、天安艦事件で北朝鮮を強く批判する韓国の立場に理解を示し、沖縄の現状維持の必要性がそこにあるような態度を見せた。戦場国家—基地国家の連携はここに再び確認された。

他方、2010年は韓国併合の1910年から100年目の年であり、帝国—植民地関係の最終的清算を訴える動きが活発化した。日韓知識人声明がその代表的な例である。声明においては、併合条約が「韓国国民の意思に反して」強制されたことを明確に指摘し、日本の帝国主義的行動を批判した。菅首相の談話は、韓国民にとって物足りないものではあるが、東アジアにおける帝国主義克服の課題に取り組んだものとして評価できよう。

それでも日韓関係は、当分、最終的な脱帝国主義体制への努力と、脱休戦体制への模索という二重の課題をめぐって展開するであろう。両国において想像力に富むリーダーシップが求められる。